

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

		所管課		社会福祉課			担当班		保護班			
事務事業名	コード	10400	被保護者就労支援事業	予算科目	会計一般	款3	項1	目1	事業種別	☒ 主な事業		
施策体系	基本施策	8	地域福祉の充実	根拠法令	生活保護法					☐ 国土強靱化地域計画		
	施策の展開	19	生活困窮者等への自立支援	戦略事業	100	被保護者就労支援事業					☐ 新市建設計画	
	施策の展開			戦略事業							☐ 定住自立圏構想	
										☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない								
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	専門的就労支援員を置き、就労への問題を抱え稼働能力の活用を十分に発揮することができない生活保護受給者(被保護者)が就職・定着・増収できるよう求職活動等の支援を行う。									
	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状				④ 事務事業に関する課題・環境の変化				⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
	稼働能力が十分活用されていない被保護者がいるにも関わらず、相談件数・被保護世帯の増加によりケースワーカーのみでの就労支援が困難となったことから、平成26年度に任意事業として開始し、平成27年度からは法定の必須事業となった。				就労の阻害要因が小さい者から優先的に支援を行っていたため、阻害要因が大きい者が支援対象者となることが多くなり、困難な支援が多くなっている。また、生活困窮者自立支援事業の創設により、就労可能な者が属している新規開始被保護世帯数が減少しており、本事業の対象者は減少していくことが予想される。				特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円							
1.委託料	1,000	被保護者就労支援業務委託料		単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
				費目内訳	千円	2,000	2,000	1,000	1,000
					千円				
					千円				
					千円				
					千円				
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円		事業費計 (A)					
1.国庫支出金	750	生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金		千円	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000
2.都道府県支出金				財源	1. 国庫支出金	千円	1,500	1,500	750
3.地方債					2. 都道府県支出金	千円			
4.その他					3. 地方債	千円			
					4. その他	千円			
					5. 一般財源	千円	500	500	250
前年度増減理由	支援対象者の減少			従事職員数	常時	1 人	最大	人	× 日 = 延べ 人

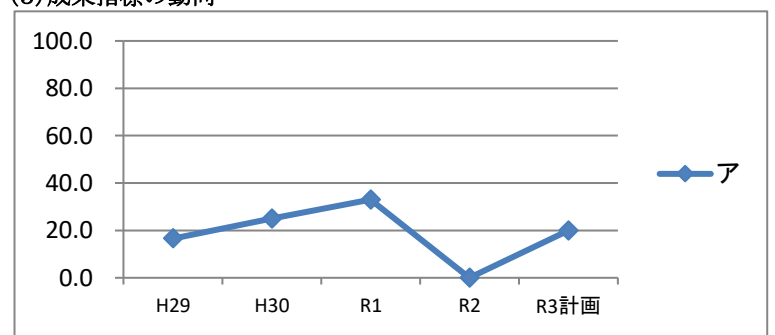
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動		③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動)								
	稼働能力の活用が見込まれる被保護者のうち、事業の対象者となった者に対し、専門的就労支援員が求職活動に関する支援等を行った。		ア 支援者数	人	6	4	3	3	5
			イ						
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象 被保護世帯								
	意図 ・生活保護から経済的に自立する。 ・収入額を増やし、受給する生活保護費を減少させる。		ア 支援者のうち新規就労した者の割合	%	16.6	25.0	33.0	0.0	20.0
	対象意図		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
	普通	かなりある	下位 1/3
	小さい	ある程度ある	中位 1/3
		ほとんどない	上位 1/3
		①	
		②	
		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	(7)
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐ 完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難										
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		就労阻害要因の大きい者への支援の割合が増えている。また、1人1人への支援期間も長引き、経済的自立に繋がらなかった。										
	② 成果の状況	成果指標	成果指標のタイプ	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
		成果指標							29年度	30年度	1年度	2年度	3計画
	【コメント】(低下の場合、その理由)	①と同じ。											
	③ 今年度取組事項(3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()								
		令和3年度	例年通り	令和2年度	例年通り								